

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都府知事		令和 5 年 11 月 20 日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）					
滋賀県湖南市石部口二丁目7番33号		喜楽鋳業株式会社 代表取締役 小宮山 茂幸					
		電話番号： 0748-77-4689					
主たる業種	産業廃棄物中間処理業	細分類番号	8 8 2 2				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	油系廃棄物を無害化、有効利用の技術開発、その他の関連業務を通じて世を益し続けるための基本理念を通じてマネジメント活動を行います。						
計画を推進するための体制	弊社のEMS（環境マネジメントシステム）準ずる。環境管理責任者をブロック長、推進担当者として工場長が実施する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	68,813.8 トン	68,799.3 トン	68,795.5 トン	68,795.5 トン	0.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	68,813.8 トン	68,799.3 トン	68,795.5 トン	68,795.5 トン	0.0 パーセント	
	目標の根拠	工場における設備の適正管理を行い、1.0%以上の削減に努力する。排ガスボイラーによる自家発電能力の維持管理を行い、使用電量の削減に努める。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 処理量	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
		原単位の指標及び目標の根拠	設備の適正管理により工場稼働率を維持しながら排出量を削減する。				
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		0 パーセント	0 パーセント	0 パーセント	0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	廃棄物からの自家発電の維持管理により使用電力の削減を行う。					
	令和6年度	各機器の正常稼働による維持管理と省エネを行い、各機器の見直しを行う。					
	令和7年度	各機器の見直しと自家発電の効率化による使用電力の削減実施					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	施設の使用場所の交通手段として自動車の通勤が必要となるために控えさせることができない。					
	上記の措置を採用する理由						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの		トン	トン	トン		
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	廃油のリサイクルとして再生燃料の製造及び温室ハウスにてコーヒー苗木の栽培（排ガス利用による蒸気の利用）						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。